

地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する 実践の状況把握調査 2025

【概要版】

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

目 次

はじめに

- (1) 調査の目的と実施概要 3
- (2) 調査に回答いただいた拠点の概要 4

1. 地域子育て支援拠点の活動と利用者のニーズ

「拠点は利用者のニーズに応えているだろうか？」

- (1) 拠点の活動や取り組みの実際 5
- (2) 子育て家庭（妊婦を含む）の孤立を防ぐ支援 7
- (3) 子どもの遊び場、求められている保護者の相談や交流の場 8
- (4) 育児休業終了後も子供の成長に伴い継続的に利用できるためには 9

2. 地域子育て支援拠点の利用促進

「拠点の利用を促進し、利用者を増やすための対策は？」

- (1) 継続的な利用の促進と、父親の支援への取り組み 10
- (2) 休日開所による平日に利用できない子育て家庭の利用の促進 11
- (3) 子育て家庭の多様なニーズや課題への支援 11

3. 地域子育て支援拠点の多様化

「拠点と同じ施設内で他の子育て支援事業を実施する効果と課題は？」

- (1) 拠点に対する調査からみた多機能化の状況 12
- (2) 小規模な自治体における多機能化の促進 13
- (3) 多機能型の拠点における運営上の問題や課題 14
- (4) 利用者が他のサービス（子ども一時的な預かり）を利用する理由 15

4. 総合考察 16

5. 提言

- (1) 利用者のニーズを踏まえた地域子育て支援拠点の活動へ 19
- (2) 地域子育て支援拠点の利用を促進し、利用者を増やすための対策 21
- (3) 地域子育て支援拠点の多機能化 21
- (4) 課題と提言 22

【調査研究委員】名前・所属

- 渡辺 顕一郎 （日本福祉大学教育・心理学部 こども学科 教授）
- 大村 美智代 （NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）
- 奥山 千鶴子 （NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）
- 中條 美奈子 （NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）

【調査分析】

株式会社データム

【執筆箇所】

- 渡辺 顕一郎 （日本福祉大学教育・心理学部 こども学科 教授）
 - はじめに
 - 1. 地域子育て支援拠点の活動と利用者のニーズ
 - 2. 地域子育て支援拠点の利用促進
 - 3. 地域子育て支援拠点の多様化
 - 4. 総合考察
- 奥山 千鶴子 （NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）
 - 5. 提言

◆本調査の報告書は、下記の NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会のホームページにて公開しています。

<https://kosodatehiroba.com>

はじめに

(1) 調査の目的と実施概要

本調査は、子育てを取り巻く社会状況の変化を見据えつつ、地域子育て支援拠点（以下、拠点）における取り組みの実態や課題を探り、利用者の視点に立って支援のあり方を検討するとともに、今後の方向性を展望するために行うものである。

以下のように、全国の拠点から無作為に抽出した 1317 か所を対象に WEB 式アンケート調査に回答していただくよう依頼状を送付して、①拠点の従事者（拠点を代表する職員）に対する調査、②拠点の利用者に対する調査を実施した。

■ 拠点の従事者に対するアンケート調査の実施概要

調査目的	地域子育て支援拠点の役割や取り組みの変化を把握し、最新のデータから拠点における支援の課題や今後の方向性を検討すること。
調査対象拠点	全国の拠点から無作為で抽出し、調査依頼状を送付した。
対象拠点数	1,317 拠点
調査期間	開始：令和7年6月16日 終了：令和7年7月15日
調査方法	WEB式アンケート調査
回収状況	回収数：495票 回収率：37. 5%

■ 拠点の利用者に対するアンケートの実施概要

調査目的	地域子育て支援拠点を利用する子育て家庭の現状や拠点の利用に関する効果等を把握し、利用者のニーズやその変化に基づいて拠点における支援の課題や今後の方向性を検討すること。
調査対象拠点	無作為抽出した 1317 か所の拠点において、当該拠点の職員を介して調査依頼状を利用者に配布していただいた。
調査対象者数	13,170 人（1,317 拠点×10 人／拠点）
調査期間	開始：令和7年6月16日 終了：令和7年7月15日
調査方法	WEB式アンケート調査
回収状況	回収数：2,125票 回収率：16. 1%

(2) 調査に回答いただいた拠点の概要

■拠点が設置された自治体の人口

最も多いのは「10 万人～30 万人未満」であり、次いで「30 万人以上」であった。

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 万人未満	32	6.5
2	1 万人～5 万人未満	95	19.2
3	5 万人～10 万人未満	83	16.8
4	10 万人～30 万人未満	146	29.5
5	30 万人以上	139	28.1
	無回答	0	0.0
	全体	495	100.0

■拠点の1週間の開所日数

最も多いのは「5 日」であり、「6～7 日」開所の拠点も約 28%あった。

No.	カテゴリー名	n	%
1	3～4 日	77	15.6
2	5 日	280	56.6
3	6～7 日	138	27.9
	無回答	0	0.0
	全体	495	100.0

■1日当たりの親子の利用組数

令和 6 年度における 1 日当たりの平均的な親子の利用組数は「5 組未満」「5 組～10 組未満」を合わせると 54%であり、半数以上の拠点は 1 日の利用が 10 組未満であった。

No.	カテゴリー名	n	%
1	5 組未満	78	15.8
2	5 組～10 組未満	187	37.8
3	10 組～15 組未満	95	19.2
4	15 組～20 組未満	36	7.3
5	20 組以上	99	20.0
	無回答	0	0.0
	全体	495	100.0

(3) 調査に回答いただいた利用者の概要

■子どもからみた続柄

回答者の 9 割以上が母親（妊婦を含む）であった。

No.	カテゴリー名	n	%
1	母親	1964	92.4
2	父親	161	7.6
	無回答	0	0.0
	全体	2125	100.0

■子育て中の親の年齢

回答者の年齢層で最も多かったのは「30 歳～34 歳」、次いで「35 歳～39 歳」の順であり、両者を合わせると 30 歳代が 67%を占めていた。

No.	カテゴリー名	n	%
1	25歳未満	35	1.6
2	25歳～29歳	330	15.5
3	30歳～34歳	850	40.0
4	35歳～39歳	582	27.4
5	40歳以上	328	15.4
	無回答	0	0.0
	全体	2125	100.0

■子育て中の親の就労状況

子どもが低年齢時期からの共働きの増加を反映して、最も多かったのは「育児休業中」の利用者であった。

No.	カテゴリー名	n	%
1	就労している	384	18.1
2	育児休業中である	969	45.6
3	就労していない	772	36.3
	無回答	0	0.0
	全体	2125	100.0

■拠点を利用する子どもの年齢（複数回答）

拠点を一緒に利用する子どもの年齢で最も多かったのは「1 歳以上～2 歳未満」、次いで「6 か月以上～1 歳未満」であった。なお、妊娠中の利用者も 3.4%含まれていた。

No.	カテゴリー名	n	%
1	妊娠中	72	3.4
2	0～6か月未満	273	12.8
3	6か月以上～1歳未満	620	29.2
4	1歳以上～2歳未満	787	37.0
5	2歳以上～3歳未満	509	24.0
6	3歳以上	404	19.0
	無回答	0	0.0
	全体	2125	100.0

※次ページから調査結果、及び結果に基づく考察を述べていきます！

なお、図中の下記の記号は、統計的に有意差が認められた値

*	5 %水準で有意に高い	**	1 %水準で有意に高い
/	5 %水準で有意に低い	//	1 %水準で有意に低い

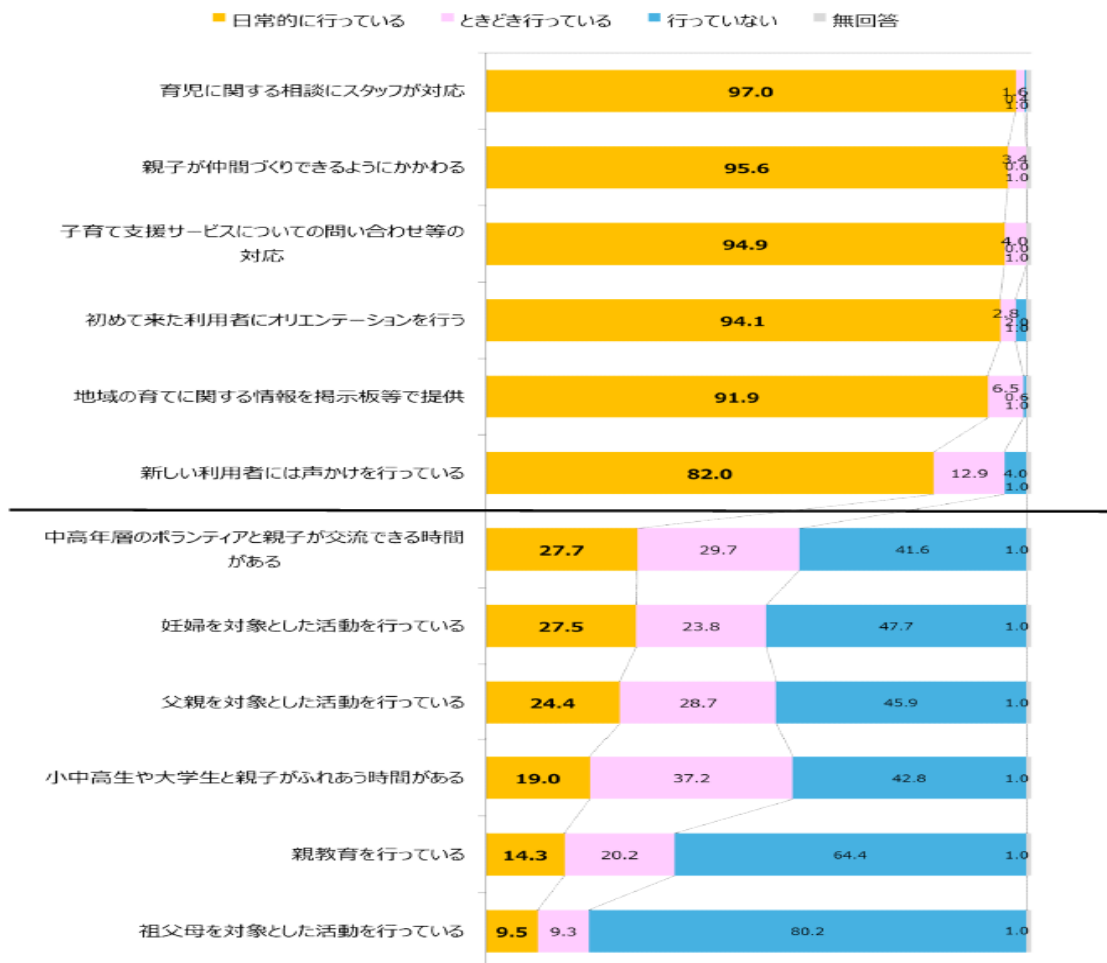
1. 地域子育て支援拠点の活動と利用者のニーズ

「拠点は利用者のニーズに応えているだろうか？」

(1) 拠点の活動や取り組みの実際

- 拠点の取り組みとして、育児に関する相談、情報提供、利用者同士の交流促進（仲間づくり）などが上位にあり、「地域子育て支援拠点事業実施要綱」に規定された基本4事業を中心に活動が展開されている（以下、図1参照）。
- 他方、近年注目されるようになっている「妊婦を対象とした活動」（妊娠期からの支援）や「父親を対象とした活動」（父親支援）に日常的に取り組む拠点は少なく、中高年・若年層のボランティアとの交流も下位にとどまっている。また、新規に創設された「親子関係形成支援事業」として今後の実施が想定される親教育（ペアレント・トレーニング等）についても下位にとどまっており、拠点における取り組みとしては進んでいない。

図1 拠点における取り組みの状況（複数回答）

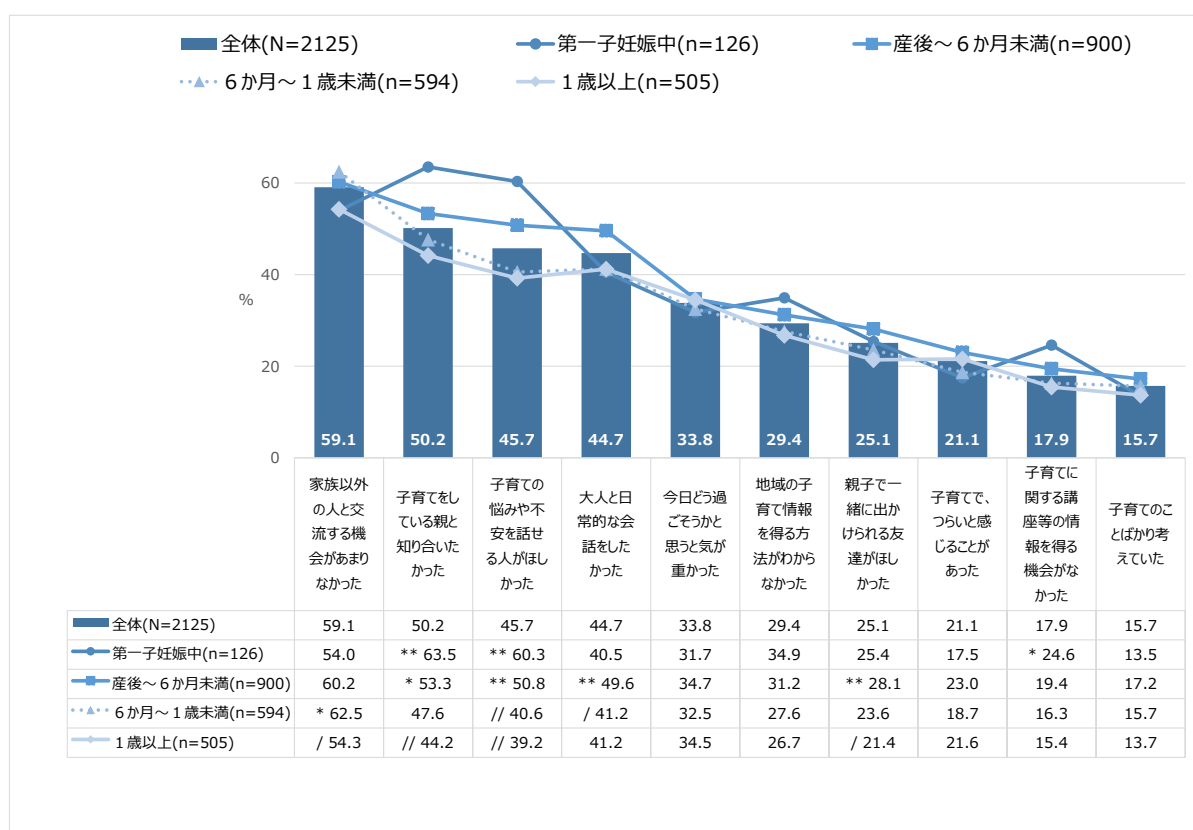


※上図は、全19項目中の上位6項目及び下位6項目を抜粋したもの

(2) 子育て家庭（妊婦を含む）の孤立を防ぐ支援

- 利用者に対する調査では、拠点を利用する前の状態として当てはまるのは、上位から「家族以外の人と交流する機会があまりなかった」「子育てをしている親と知り合いなかった」「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」の順であり、子育て家庭の孤立傾向がうかがえる結果となっている（以下、図2）。
- とくに、初めて拠点を利用したのが第1子妊娠中の場合、他の親と知り合いなかったという回答や、悩みや不安を話せる人がほしかったという回答率が有意に高く、前述の拠点に対する調査では下位にとどまっていた「妊娠期からの支援」の必要性をうかがわせる結果となった。
- 初めて拠点を利用したのが第1子出産後6か月未満の保護者に関しても、他の親と知り合いなかった、悩みや不安を話せる人がほしかったなどの回答率が有意に高く、産後間もない時期に孤立しやすい傾向が認められる。

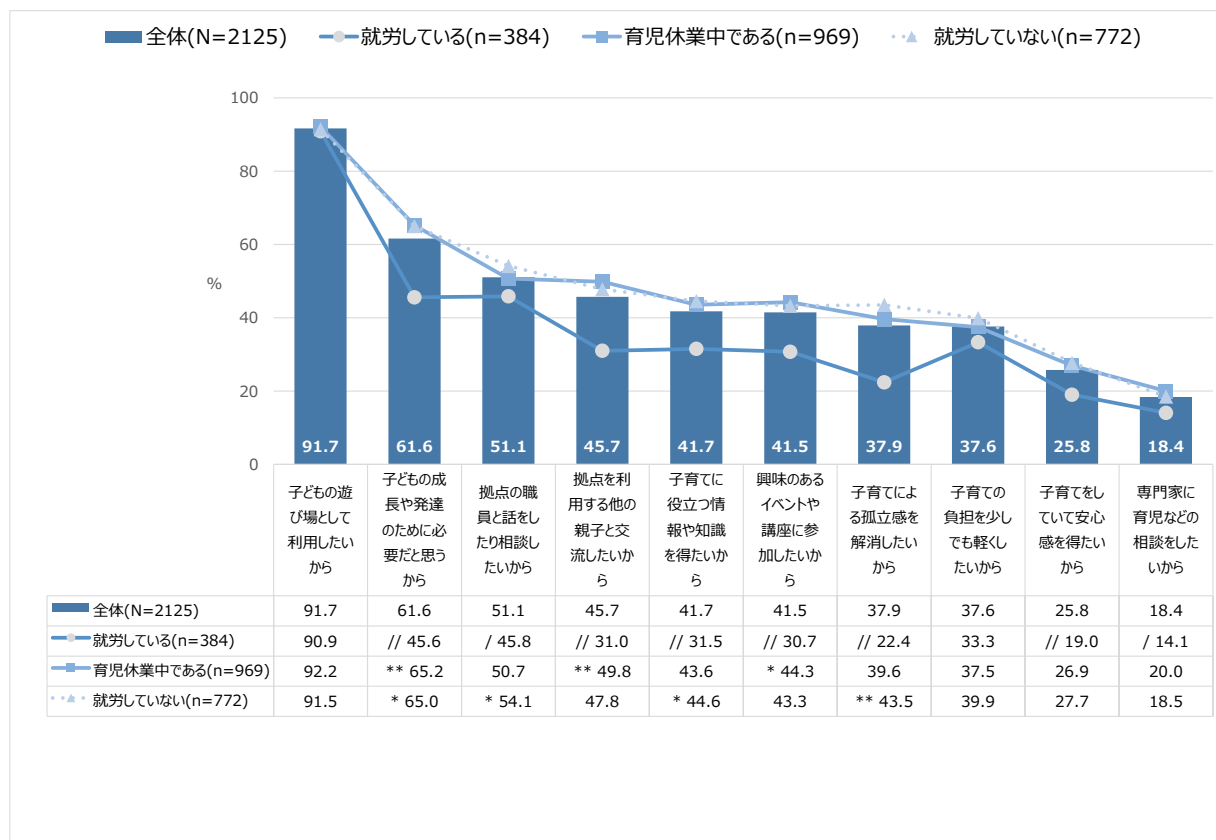
図2 利用者への調査：拠点を利用する前の状態（複数回答）



(3) 子どもの遊び場、求められている保護者の相談や交流の場

- 利用者が「拠点を利用する理由」の最上位は、保護者の就労状況にかかわらず「子どもの遊び場として利用したいから」であった。乳幼児の遊び場として魅力的な拠点であることが、子どもだけでなく、保護者の利用促進にもつながるといえる（以下、図3）。
- 子どもの遊びや成長・発達のためだけでなく、拠点の職員への相談、他の親子との交流、子育てに役立つ情報や知識を得るために拠点を利用するという回答割合も相対的に高い。これらのニーズは「育児休業中」や「就労していない（専業主婦等）」の保護者のほうが高い傾向が示されており、拠点において相談や情報提供、利用者の交流促進に取り組むことは、社会との接点が得にくく孤立しやすい子育て家庭のニーズにより合致しているといえる。

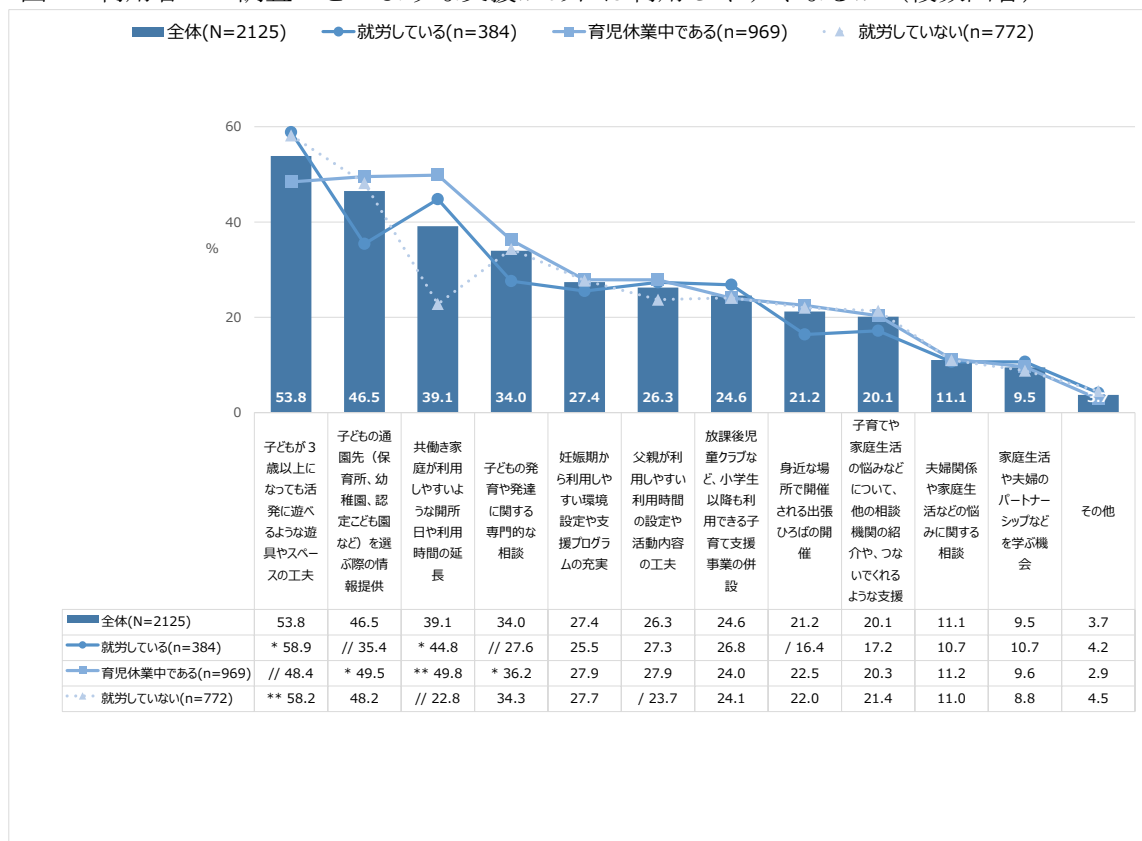
図3 利用者への調査：拠点を利用する理由（複数回答）



(4) 育児休業終了後も子どもの成長に伴い継続的に利用できるためには

- 拠点にどのような支援があれば利用しやすくなるかについて、最も多くの利用者が求めていることは「子どもが3歳以上になっても遊べるような遊具やスペースの工夫」であった。近年の共働き家庭の増加により拠点の利用が短期化・低年齢化するなかで、保護者はその就労状況にかかわらず、3歳児以降も継続的に利用できることを求めている（以下、図4）。
- 利用者の就労状況によって顕著な差が見られたのは「共働き家庭が利用しやすい開所日や利用時間の延長」であり、育児休業中の保護者のほぼ半数、就労している保護者の約45%が求めている。上記の「3歳以上の利用」を含め、これらのニーズに対応するためには土日等の休日開所が効果的な手立てであるが、拠点に対する調査では土曜日開所が42%、日曜開所が16%にとどまっていた（休日開所の実施状況は資料編P30を参照）。
- 子どもの通園先を選ぶ際の情報提供や、子どもの発育・発達に関する専門相談を求めるニーズも相対的に高い。子どもが低年齢時期からの保育利用率が上昇する中、身近な拠点においても利用者支援専門員と連携して地域の保育等リソースに関する情報提供に努めることが重要である。また、子どもの発育・発達に関しては、保健師や心理職等と連携を図りつつ拠点における相談機会の拡充に取り組むことが求められる。

図4 利用者への調査：どのような支援があれば利用しやすくなるか（複数回答）



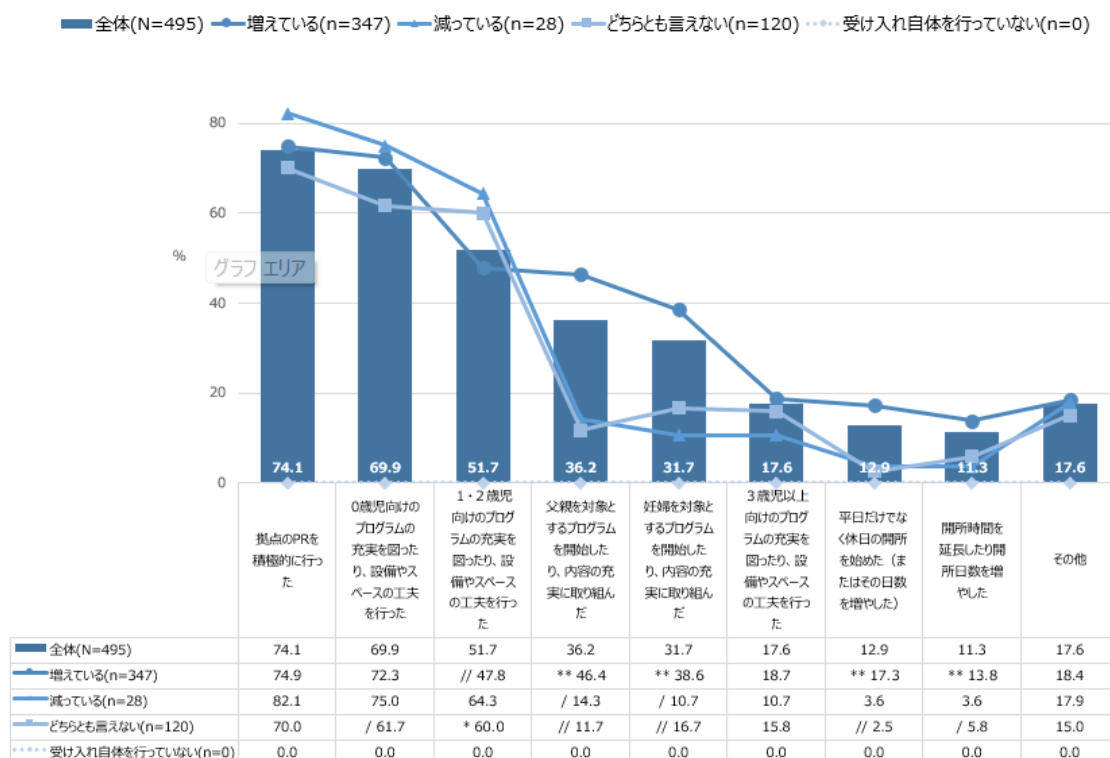
2. 地域子育て支援拠点の利用促進

「拠点の利用を促進し、利用者を増やすための対策は？」

(1) 継続的な利用の促進と、父親の支援への取り組み

- 拠点に対する調査では、利用を促進するための取り組みとして「拠点の PR を積極的に行った」が最も多かったが、次いで「0 歳児」や「1・2 歳児向け」のプログラムの充実や設備等の工夫が続く結果となっており、近年の共働き家庭の増加に伴う拠点利用児の低年齢化への対応が上位に挙げられた（以下、図 5）。
- 一方、前項で述べた利用者のニーズで最も高かった「3 歳児以上」向けの支援の充実については利用促進策として取り組む拠点は相対的に少なく、利用者のニーズと実際の支援状況のギャップを解決していくことが今後の課題であるといえる。
- 過去 3 年間で利用者数が増えていると回答した拠点においては、「父親を対象とするプログラムを開始したり、内容の充実に取り組んだ」と回答した割合が有意に高く、休日開所などを通して父親支援に取り組むことが利用促進につながっているといえる。

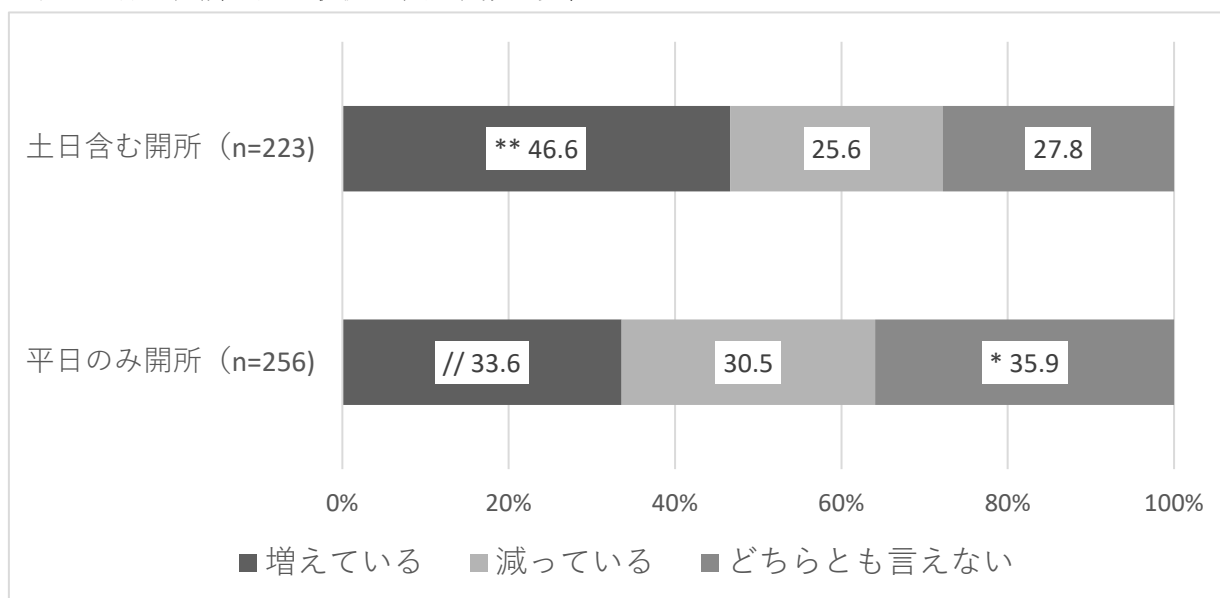
図 5 拠点の利用を促進するために行ってきた取り組みや対策（複数回答）



（２）休日開所による平日に利用できない子育て家庭の利用の促進

- 拠点に対する調査では、平日のみ開所の拠点よりも、休日開所（土日またはそのいずれかを開所）する拠点のほうが、過去３年間で「利用者が増えている」との回答割合が有意に高かった（図 6 参照）。近年の共働き家庭の増加に対応し、休日も拠点を利用できるよう便宜を図ることにより、拠点の利用が促進される傾向が認められた。
- なお、利用者の属性別では「父親」「妊婦」「３歳児以上の子ども」において、休日開所を行う拠点のほうが「利用者が増えている」という回答割合が有意に高かった（詳しくは資料編 P122-125 を参照）。休日開所は、就労している父親・妊婦や、平日は園に通う３歳以上の子どもたちに対して、拠点の利用を促進する効果があるといえる。

図 6 休日開所の実施状況と利用者数の変化

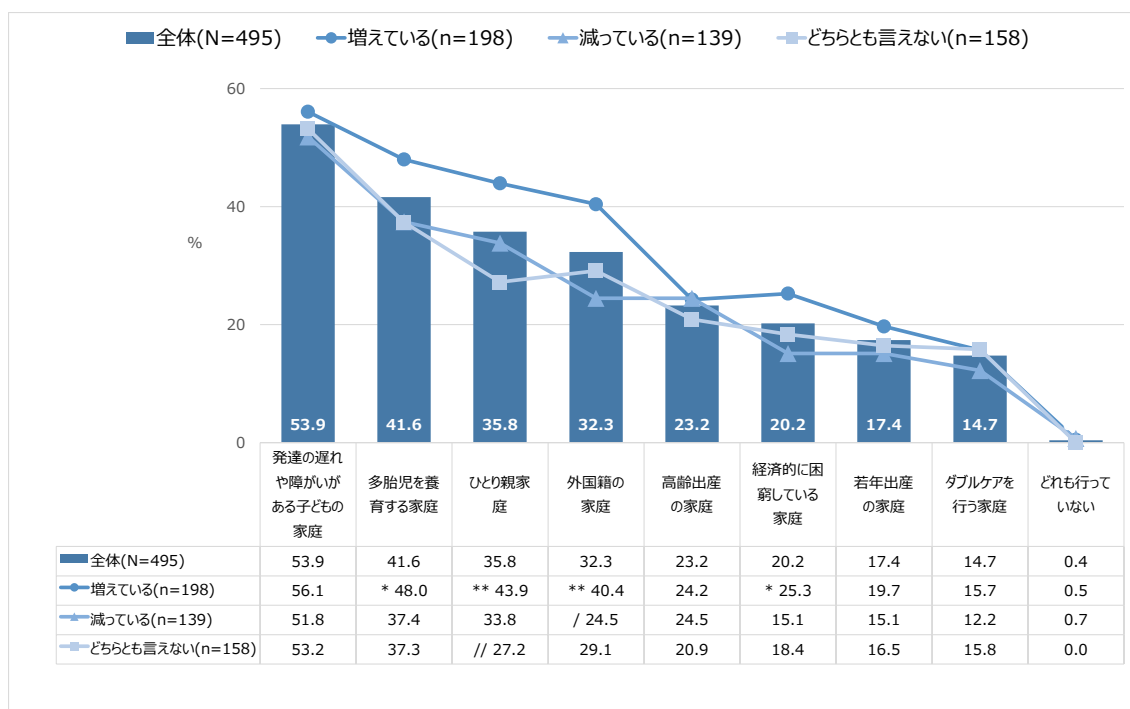


※上図の結果は開所曜日について無回答だった 16 拠点を除く

（３）子育て家庭の多様なニーズや課題への支援

- 早期支援や予防型支援の観点から、子育てに関する多様なニーズや福祉的課題に対応することが課題となっている。拠点で行われている支援（相談・情報提供・講座等のプログラム）の状況として、全体で５割を超えて最も多かったのは「発達の遅れや障害がある子どもの家庭」への支援に取り組む拠点であった（以下、図 7 参照）。
- 過去３年間で「利用者が増えている」と回答した拠点においては、「多胎児を養育する家庭」「ひとり親家庭」「外国籍の家庭」「経済的に困窮している家庭」の支援に取り組む割合が有意に高く、多様な課題に対応する支援を展開することが利用促進にもつながっていることが示唆された。

図 7 拠点の利用を促進するために行ってきた取り組みや対策（複数回答）



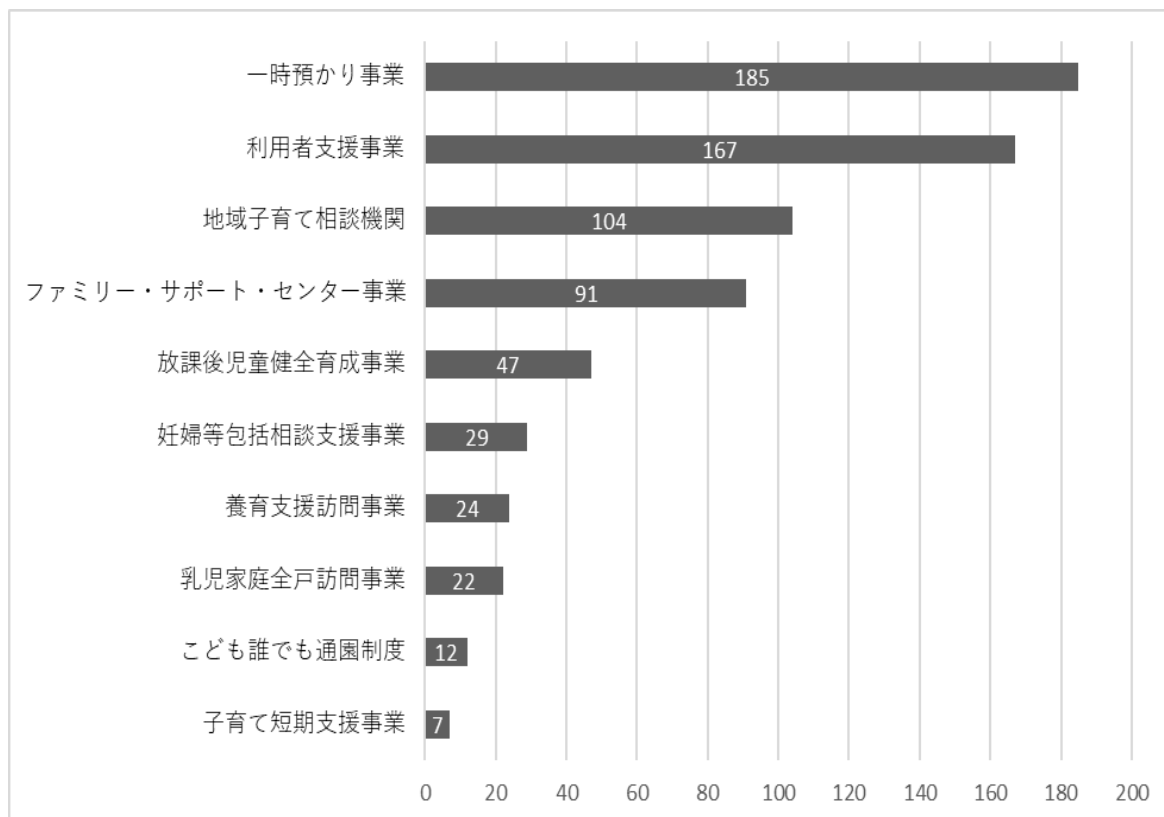
3. 地域子育て支援拠点の多機能化

「拠点と同じ施設内で他の子育て支援事業を実施する効果と課題は？」

（1）拠点に対する調査からみた多機能化の状況

- 拠点の多機能化に関しては、市町村が実施主体である「地域子ども・子育て支援事業」の内、おもな子育て支援事業（延長保育や病児保育などの保育事業を除く）に加え、2024年度以降に開始の「地域子育て相談機関」「妊婦等包括相談支援」「こども誰でも通園制度」を加えた10事業について、拠点と同じ施設に併設されているかを調査した。
- 調査結果においては、「実施している事業はない」という回答を設けていたにもかかわらず118件の無回答が含まれていたため、調査者側が指定した10事業の内1つ以上を併設する拠点を「多機能型の拠点」と呼び、「その他」「実施している事業はない」「無回答」をまとめて「その他の拠点」とした。なお、10事業を1つ以上併設する「多機能型の拠点」は356か所であり、調査票を回収できた全495か所に占める実施率は72%であった。
- 「多機能型の拠点」に併設する子育て支援事業は、下図のように一時預かり事業が最も多く、利用者支援事業、地域子育て相談機関、ファミリー・サポート・センター事業が続く結果となった（図8参照）。

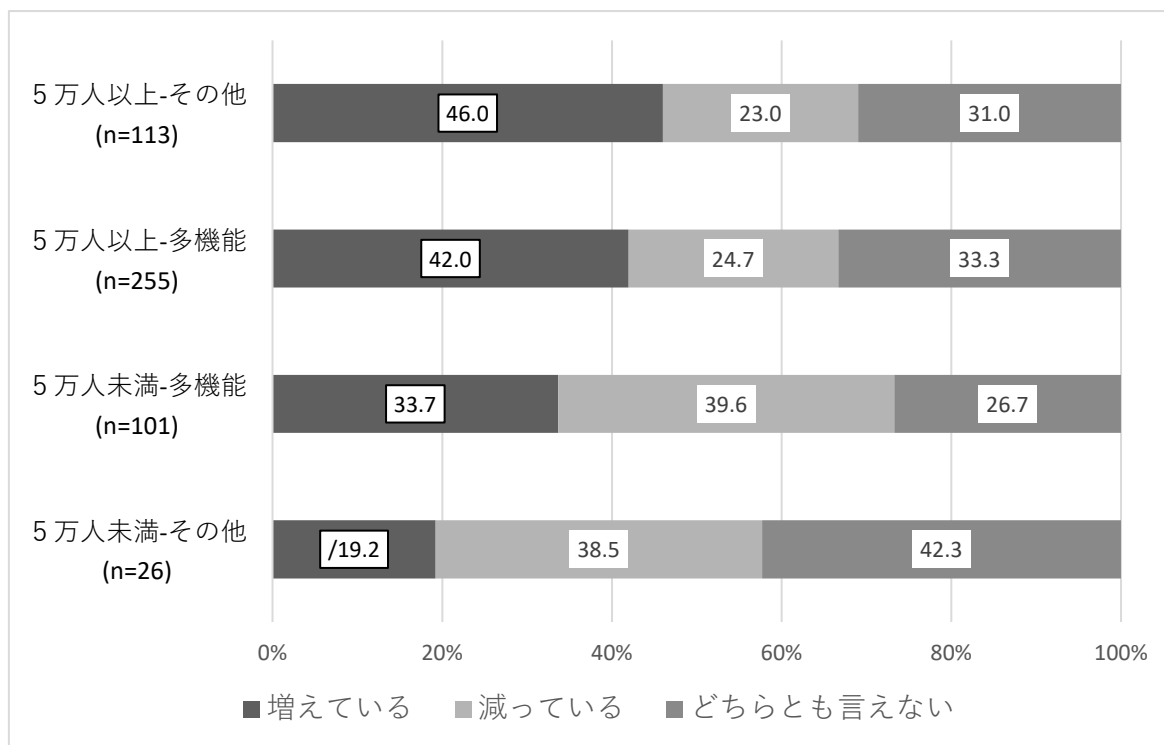
図 8 拠点と同じ施設内に併設する子育て支援事業（複数回答）



（２）小規模な自治体における多機能化の促進

- 「多機能型の拠点」（以下「多機能型」）と「その他の拠点」（以下「その他」）を、さらに人口規模別（５万人以上、５万人未満）に分けて、計４群の間で過去３年間の利用者数の変化を比較した（以下、図９参照）。
- 人口５万人以上の自治体では、「多機能型」及び「その他」の両方とも「利用者が増えている」と回答した拠点が４割を超えており、人口５万人未満の小規模な自治体の拠点と比べて利用者の増加傾向が顕著であった。ただし、人口５万人以上の自治体では「多機能型」よりも「その他」のほうが「利用者が増えている」との回答割合が高く、拠点の利用促進という観点から、多機能のメリットは見いだせなかった。
- 一方、人口５万人未満の小規模な自治体では、「その他」よりも「多機能型」のほうが「利用者が増えている」という回答が約１５％高く、小規模な自治体ほど拠点の多機能化による利用促進効果が期待できるといえる。したがって、都市部に比べて少子化の進行が著しく、拠点の利用者数も減少傾向にある小規模な自治体において、拠点の多機能化によって利用促進に努めることが重要であろう。

図 9 拠点の多機能化による利用促進効果（人口規模別）



（3）多機能型の拠点における運営上の問題や課題

- 多機能型の拠点（356 か所）を対象に、複数の子育て支援事業を実施している中で、運営上の問題や課題が生じているかを尋ねた。最も多かったのは「複数の事業を行うための職員配置やその確保が難しい」であり、次いで「複数の事業を行うための設備やスペースが不足している」であった（以下、図 10 参照）。
- 年間の利用者数が増加している拠点では、「複数の事業を並行して行うことによる業務の煩雑さ」「複数の事業を行う際の職員間の連携づくりの難しさ」の回答割合が有意に高く、利用者が増えるほど業務が煩雑になり、職員間の連携のための労力や時間を確保する難しさが示唆される結果であった。したがって、多機能型の拠点に対しては、個々の事業に対する財源だけでなく、多機能化による業務上の負荷を軽減するための措置を講じることができるように「連携加算」のような財政支援も必要であろう。

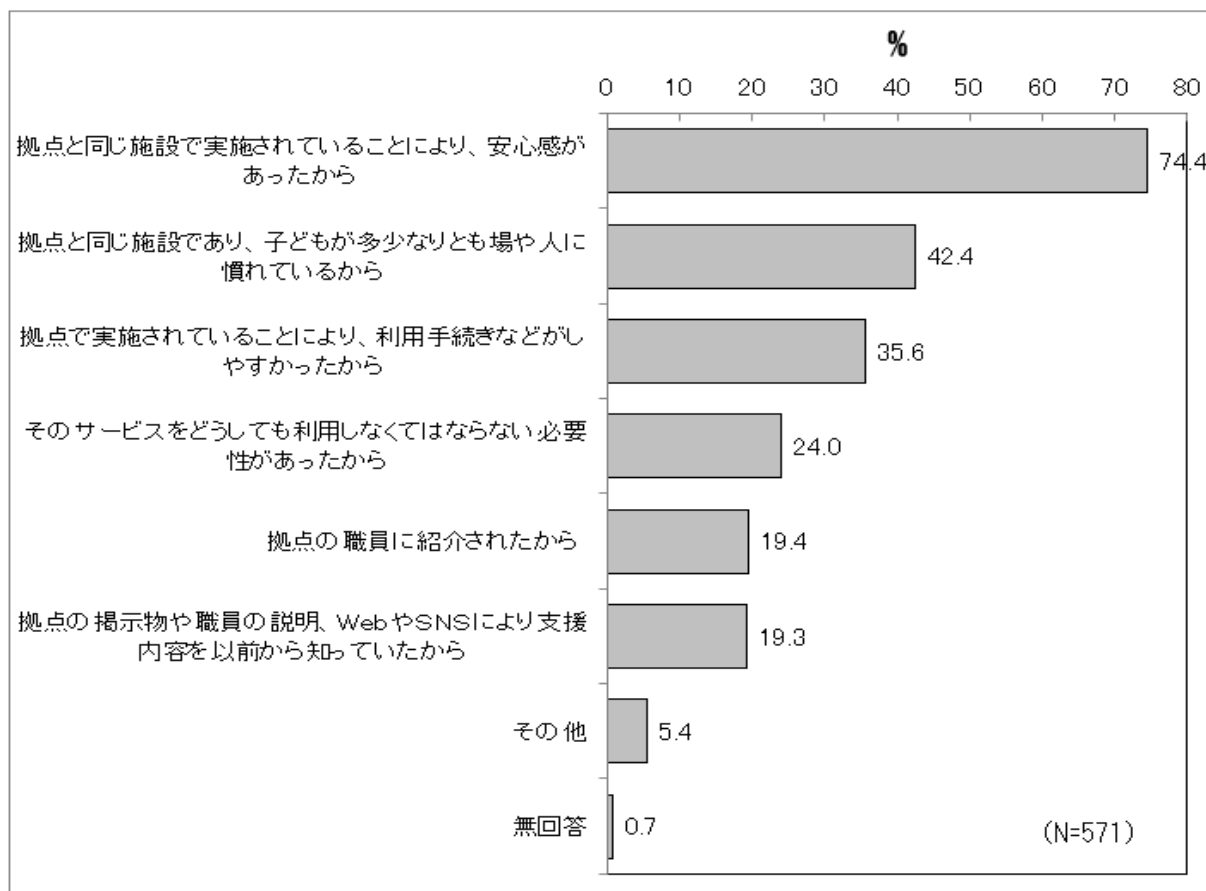
図 10 拠点の多機能化による運営上の課題（複数回答）



（４）利用者が他のサービス（子どもの一時的な預かり）を利用する理由

- 利用者に対する調査では、全回答者（2125 人）のうち 1390 人が、子どもの一時的な預かりを行うサービス（一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業など）を併設する多機能型の拠点を利用していた。さらに、拠点に併設された一時的な預かりを「利用したことがある」と回答した者は 571 人であった。
- 一時的な預かりを利用するようになった理由として最も多かったのは「拠点と同じ施設で実施されていることにより、安心感があったから」であり、次いで「拠点と同じ施設であり、子どもが多少なりとも場や人に慣れているから」の順であった（図 11 参照）。日頃から親子で利用している拠点と同じ施設内で一時預かり等の事業が実施されていることが、保護者に安心感を与えたり子どもにも負担をかけたりしないなど、サービスの利用しやすさにつながっていることが明らかになった。

図 11 子どもの一時的な預かりを利用するようになった理由（複数回答）



4. 総合考察

子どもが幼い時期から共働きを前提とする家庭生活への移行が進んでいる中、地域子育て支援拠点事業の対象は従来からの「在宅育児支援」にとどまらず、今や多数派を占めるようになった共働き家庭を対象として捉え、その支援のあり方を検討していく必要がある。拠点を利用する子どもの年齢層は保育所等に通い始めるまでの1～2歳未満児を中心に低年齢化し、かつ拠点の利用期間も短期化する傾向にある。これに相応するように拠点の取り組みは低年齢児とその保護者への支援に傾斜しがちであるが、今回の調査では子どもが3歳以降になっても拠点の利用を希望する保護者が少なくないことが明らかになった。

子どもが平日に保育所等に通うようになって、あるいは在宅育児の場合は3歳以上児が幼稚園通園開始以降も、継続的に親子で拠点を利用できるように配慮するならば、拠点の休日開所等に積極的に取り組むことが求められる。今回の調査では、平日のみ開所の拠点よりも、休日開所を行う拠点のほうが「利用者が増えている」との回答割合が有意に高

く、とりわけ父親、妊婦、3歳以上の子どもたちの利用を促進する効果が示されている。また、今回の調査対象となった拠点の54%は1日の平均的な親子の利用組数が10組未満にとどまっており、より多くの子育て家庭の利用を促すことでポピュレーションアプローチを推進するためにも、休日開所等の対応が重要であると考えられる。

一方で、保護者に対して拠点を利用する前の状態を尋ねた調査では、妊娠期から産後6か月未満の産前・産後の時期に「悩みや不安を話せる人」や「親同士の仲間」がいないなど、身近なサポートを得られず孤立する傾向がより高くあらわれている。したがって、妊娠期から早期かつ継続的な支援に取り組むことが重要であるが、妊娠期からの支援を実施する拠点は調査対象のうち約5割にとどまっており、今後の支援の拡充が課題である。

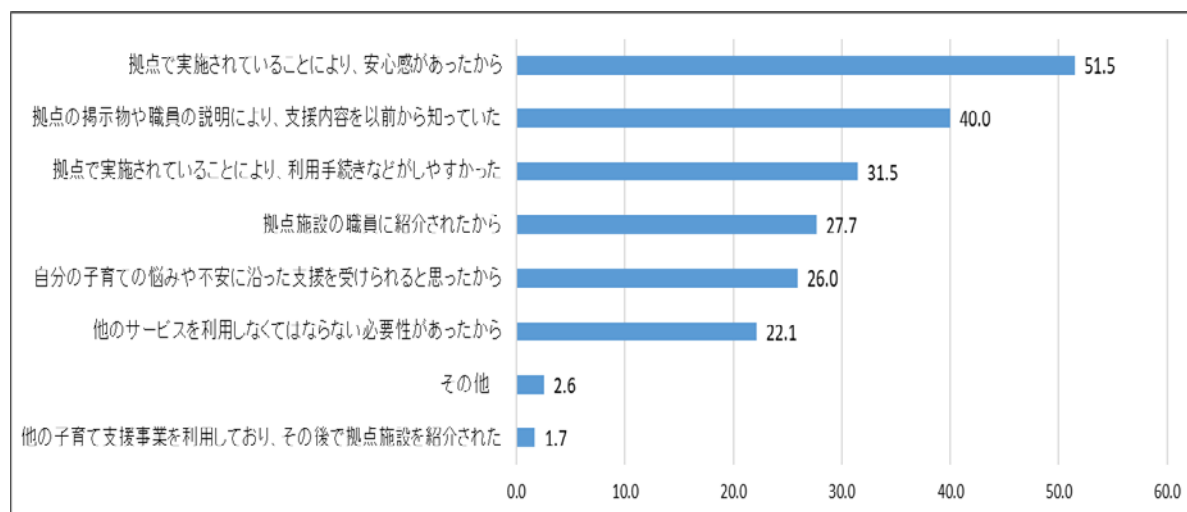
さらに、予防型支援の観点から多様なニーズに対応する支援に取り組むことが拠点に求められる中、今回の調査では子どもの障害、経済的困窮、ひとり親などの福祉的課題や、多胎児養育家庭、外国籍の家庭に対する支援を行う拠点において、利用者の増加傾向が顕著であった。ポピュレーションアプローチだけでなく、ハイリスクアプローチにつながる「入口」としての役割を拠点が積極的に担う上でも、拠点職員による相談や情報提供に加え、地域連携に基づいて外部の専門職による相談やピアサポートの機会をつくりだすことにより、多様な子育て家庭の利用を促すことが肝要であろう。

拠点の利用を促進するための対策として、いわゆる総合支援センターに象徴される「多機能化」に取り組むことも重要である。普段から親子で利用する拠点に、他の子育て支援事業が併設されていることにより、「ワンストップ」で必要なサービスを利用することができるようになる。また、今回の調査では、拠点に子どもの一時的な預かりが併設されていることにより「安心感があった」「子どもが場や人に慣れている」「利用手続きがしやすい」など、よりスムーズに他のサービス利用に結びつくという効果も示されている。この点に関しては、筆者らが以前に行った調査でも、子どもの一時的な預かりだけでなく、利用者支援事業や放課後児童健全育成事業などの他の子育て支援事業を併設する多機能型の拠点において、他のサービス利用に際して「安心感があった」「支援内容を以前から知っていた」などが上位に挙げられていたことを付記しておく（図12参照）¹。

なお、今回の調査では、多機能化による拠点の利用促進効果は、人口5万人未満の小規模な自治体のほうが高くあらわれていることから、少子化の進行に伴って拠点の利用者数も減少傾向にある小規模な自治体においてこそ、より積極的に拠点の多機能化による利用促進に努めることが重要である。ただし、利用者が増えるほど業務が煩雑になり、職員間の連携の難しさなどの課題も生じてくるため、多機能化による業務上の負荷を軽減するための財政的措置などを講じることが求められる。

¹ 渡辺頭一郎「多様な課題に対応する地域子育て支援拠点事業の役割に関する研究」『日本福祉大学教育・心理学紀要』第17号、2025年。

図 12 併設の子育て支援事業を利用した理由（複数回答，単位：％）



注：調査対象は、拠点に併設された他の子育て支援事業も利用するサービス併用者 235 人。

提言

（１）利用者のニーズを踏まえた地域子育て支援拠点の活動へ

１）拠点が利用者のニーズに応えるために必要な取組

■妊娠期からの支援、父親への支援の強化

地域子育て支援拠点事業実施要項に規定された基本４事業の活動に加え、「妊婦を対象とした活動」（妊娠期からの支援）や「父親を対象とした活動」（父親支援）に取り組んでいる拠点が約半数となっており、月１回程度は行うといった日常的な活動にしていく必要がある。特に、父親からは、より利用しやすくなる拠点の支援として、「父親が利用しやすい利用時間の設定や活動内容等の工夫」「家庭生活や夫婦のパートナーシップなどを学ぶ機会」の提供についてのニーズが母親に比べて有意に高いことが把握されており、さらに推進が必要であることが明らかになった。

■こどもの育ちを支える多世代交流の促進

国が定めた幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの１００か月の育ちビジョン）において、切れ目なく育ちを支える観点から中高生とのふれあい活動など、こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すことが求められており、「中高年層のボランティアと親子が交流できる時間」や「小中高生や大学生と親子がふれあう時間」は、こどもの育ちに必要な活動として捉える必要がある。拠点の約半数以上は取り組んでいるものの、さらに推進が必要である。

■親の学びを深める機会の促進

「育児相談のためのグループワーク等を開催」は７割弱の拠点が行っているが、「親教育（ペアレント・トレーニング等）」については、３５％程度の実施率にとどまっている。核家族化や少子化が続く中で乳幼児のケアなどの経験がない若い世代が増える中、すべての子育て家庭に求められるプログラムになってきている。令和６年度より地域子ども・子育て支援事業として新設された「親子関係形成支援事業」は拠点事業に加算が可能な事業となっており、親の学びを深める予防的なプログラムとして拠点においても取り組んでいく必要がある。

２）子育て家庭（妊婦を含む）の孤立予防

■第１子の子育て家庭（妊婦を含む）の孤立予防

利用者がはじめて拠点を利用した時期については、第１子出産後６か月未満までが約５０％、１年未満まで広げると約７５％以上となっており、第１子において出産後６か月未満など早い時期に利用につながっていることが確認できた。利用する前の状況は、第１子妊娠中、産後～６か月未満で「子育てをしている親と知り合いたかった」「子育ての悩みや不

安を話せる人がほしかった」「大人と日常的な会話をしたかった」が有意に高く、ここでも早い時期のつながりづくりの必要性が明らかになった。

■妊娠期家庭への支援強化

はじめて拠点を利用した時期が第1子妊娠中からだった人は5.9%と少ないが、「子育てをしている親と知り合いたかった」「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」が有意に高く、妊娠期からのつながりづくりがこれまで以上に必要であり、孤立予防が求められている。

■親自身が育った市町村でない子育て家庭（以下、アウェイ育児）への支援

自分自身が育った市町村での子育てでない場合（アウェイ育児）は、利用者の約7割を占めている。アウェイ育児の場合は、「家族以外の人と交流する機会があまりなかった」「大人と日常的な会話をしたかった」「地域子育て情報を得る方法がわからなかった」という項目が有意に高い結果となっており、特に配慮が必要であることが明らかになった。

■就労していない家庭への支援

拠点を利用する理由として、就労していない家庭は「子育てによる孤立を解消したから」の項目が有意に高く、利用するようになってからの変化も、「大人と日常的な会話をしたかった」「子育てでつらいのは自分だけでないと思えるようになった」「子どもの友だちが増えた」が有意に高く、拠点の利用が孤立を予防している状況が把握された。就労家庭が増えているが、就労していない家庭への支援、とりわけ孤立予防といった観点から改めて考える必要がある。

3) 子どもの遊び場、保護者の相談や交流の場としての環境整備

■子どもの遊び場としてのさらなる充実

利用者が「拠点を利用する理由」は、「子どもの遊び場として利用したいから」が91.7%、「子どもの成長や発達のために必要だと思うから」が61.6%でトップ1位、2位項目であった。乳幼児の遊び場として、また子どもの成長や発達のための環境づくり、ゾーニングや遊具、絵本、外環境等のさらなる充実、環境整備が求められている。

■保護者の相談や交流の場としての環境整備

保護者に対する相談や交流の場としてのニーズも相対的に高く、特に「育児休業中」「就労していない家庭」において高い傾向がみられたことから、地域に接点の少ない子育て家庭にとって拠点は地域とつながる入口として重要な役割を果たしている。職員による日常的な相談から専門職に相談できる機会の提供、グループワークを活用したプログラムの提供等さらに支援の質を高める工夫が求められる。

■子どもが3歳以上になっても利用できる環境整備

拠点にどのような支援があれば、より利用しやすくなると思うかの設問に対して、「子どもが3歳以上になっても活発に遊ぶような遊具やスペースの工夫」が就労の有無にかかわらず1位であった。共働きが増加する中、就園後も休業日や休日に利用したいニーズが高いことが把握された。また、長期休みなどにきょうだい児と一緒に利用したいといった

ニーズもあると予想される。3歳以上の利用にあたっては、年齢に応じた遊びの環境づくりや安全に遊べるゾーニング等、環境整備の工夫が求められる。

（２）地域子育て支援拠点の利用を促進し、利用者を増やすための対策

１）休日開所による利用促進

過去３年間で「利用者が増えている」と回答した拠点を、平日のみ開所している拠点と土日を含む休日に開所している拠点で比較した場合、土日を含む休日に開所している拠点では、特に父親、妊婦（第１子妊娠中の方）、３歳以上児が増えていると答えた拠点が有意に高いことが分かった。従って、休日開所によって、妊娠中から父親を含めて利用を促進し、就園後の３歳児以上になっても継続利用が可能となるよう、切れ目ない支援を想定した方策が求められている。

２）子育て家庭の多様なニーズや課題に対応

拠点が利用を促進するために行ってきた取組や対策で最も多かったのは、「発達の遅れや障がいがある子どもの家庭」であり、拠点が意識して取り組んでいることが把握された。このことは、拠点の加算事業に「配慮が必要な子育て家庭等への支援」が導入されたことの影響等もあると推測される。さらに過去３年間で「利用者が増えている」と回答した拠点は、「多胎児を養育する家庭」「ひとり親家庭」「外国籍の家庭」「経済的に困窮している家庭」への支援に取り組む割合が有意に高く、利用促進の観点からも子育て家庭の多様なニーズや課題に対応していくことが必要であるといえる。

（３）地域子育て支援拠点の多機能化

１）拠点の多機能化の促進

本調査においては、拠点事業に加えて他の事業を併設している拠点が72%という結果であった。具体的な子育て支援事業は、多い順に「一時預かり事業」「利用者支援事業」「地域子育て相談機関」「ファミリー・サポート・センター事業」となっており、子どもを預かる事業や相談事業に取り組んでいることが把握された。利用者が一時的な預かりを利用する理由として「拠点と同じ施設で実施されていることの安心感」が第１の理由として挙げられていることから、支援の効果的提供ということからも拠点における多機能化の推進は重要であると考えられる。

２）小規模自治体における拠点の多機能化促進

人口５万人未満の小規模な自治体では、「多機能型」の方が「その他」よりも「利用者が増えている」という回答が多く、利用促進効果が期待できる可能性が示唆されている。保育の分野においては、令和７年度から令和１０年度末までの４年間の保育政策の方向性をまとめた「保育政策の新たな方向性」において、少子化を踏まえて地域ニーズに応じた保育提供体制の提供を進める観点から多機能化等の計画的取り組みが示されるなど、小規模

自治体における多機能化促進のモデル実施が行われている。同様に拠点の多機能化促進の可能性についても検討が必要であると考ええる。

（４）課題と提言

地域子育て支援拠点は、保育所等への入所前の在宅家庭の支援として創設された経緯があるが、今回の調査では育児休業中の方が利用者層としては一番多く、就労している保護者の利用も 18%を占めるなど、就労の有無にかかわらず利用されていることが明らかになった。また、拠点は保護者の就労の有無にかかわらず、子どもの遊びの場や子育て家庭の交流の場として必要な社会資源であることが把握された。

拠点の職員に求めることとしては、第 1 に「日常的な会話を一緒になって楽しむ」ことが挙げられており、身近な地域の居場所のなかで水平対等な関係性が構築できる場所として認識されていることが明らかになった。こども家庭センターと連携する機関として期待されている地域子育て相談機関は、まさに敷居の低い相談施設であり、拠点が対象施設のひとつとなるうことが示唆される結果となった。

ただし、今回の調査によって、利用者がさらに期待していることは、「子どもが 3 歳以上になっても遊べる場」であり「共働き家庭が利用しやすい開所日や利用時間の延長」であったことから、今後の機能拡充や環境整備が求められる結果となった。

以上を踏まえ、提言と課題を提案したい。

1) 課題

①拠点は就労の有無に関わらず、乳幼児子育て家庭の重要な社会資源として利用されているが、その実態は社会に伝わっているとはいえない。

②少子化のなかで、第 1 子の子育て家庭、アウェイ育児の家庭については、不安が高く孤立しやすい傾向があり、特に就労していない利用者については配慮が必要であるなど、支援者には利用者の置かれた状況ごとに対応が求められている。

③多世代交流、親の学びの支援など、拠点に求められている機能は多様化しており、職員のスキルアップや新たな機能を増やすための業務量への配慮が必要となっている。

④平日のみ開所の拠点は、休日に開所している拠点に比べると利用者が増えていない傾向が認められるため、共働き家庭の増加などに対応して休日開所を検討する必要がある。

⑤土日を含む開所の必要性は感じているものの、職員の配置や業務の負荷を考えると開所できていない可能性がある。休日は働いてくれる職員の確保も難しい可能性もあり、6 日型に加え 7 日型の補助類型が新設されたが、補助金額が十分なのか検討が必要である。

⑥拠点の多機能化の有効性は理解しつつも、複数の事業を行うための設備やスペースの確保、職員配置や職員間の連携づくりの難しさ等業務負担感がある。

⑦妊娠期から就学前までの切れ目ない支援を行いたい、施設設備やスペースの確保、土日を含む休日の開所が難しい。

2) 提言

①拠点は就労の有無に関わらず、乳幼児子育て家庭の重要な社会資源として利用されていることを、より社会にアピールする必要がある。

②育休中や就労している利用者の割合が高まっているが、就労していない利用者は不安感が高く伴走支援が求められる。また、全体として第1子の子育て家庭、アウェイ育児の家庭については、不安が高く孤立しやすい傾向があることから、特に丁寧な対応が求められる。

③拠点の実施要項に定められた基本4事業は日常的に実施されているが、子どもの育ちを支える多世代交流、親の学びの支援（ペアレント・トレーニング等）については十分とは言えない。乳幼児や子どもと多世代とのかかわりについて、中高生の赤ちゃんとのふれあい授業等の推進、利用者の同質性の緩和といった観点からも多世代交流の機会が求められる。また、親の学びの支援として、テーマを決めた「グループワーク」の活用や新設された「親子関係形成支援事業」等の活用も推進していく必要がある。

④利用者のニーズは、3歳児以降の利用、父親の利用、妊娠期からの利用ニーズが高く、これらのニーズを満たすためには、土日を含む休日の開所が求められている。実現するためには、拠点の6日型、7日型の基礎単価をさらに拡充して、職員配置や休日勤務が可能な就労環境を構築する必要がある。加えて、3歳児以降の利用、父親の利用、妊娠期からの利用ニーズに応える設備環境、遊具の配置、スペース等の確保が求められる。

⑤利用者が増えている拠点は、妊娠期から就園後も利用できるよう土日を含む休日の開所をしている拠点であり、特に5万人未満の小規模自治体においては、多機能型の拠点が有効である。しかし、多機能型の支援には、職員同士の連携を密にするための会議やスキルアップが求められ、多機能型支援促進のための加算等の充実が求められる。

⑥多様なニーズ（発達の遅れや障がいがある子どもの家庭、多胎児を養育する家庭、外国籍の家庭、経済的に困窮している家庭）に応えている拠点は利用者が増えている傾向が把握されたことから、さらなる推進が必要である。しかし、実現のためには職員の資質向上が必要であり、研修機会の確保や処遇改善、補助単価等の見直しが必要である。

2025 年度「住友生命～未来を強くする子育てプロジェクト」助成事業

地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する
実践の状況把握調査 2025

2026 年 2 月

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会